

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月8日
【四半期会計期間】	第51期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	GMB株式会社
【英訳名】	GMB CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 松岡 信夫
【本店の所在の場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【最寄りの連絡場所】	奈良県磯城郡川西町大字吐田150番地3
【電話番号】	(0745) 44-1911
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金本 現一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第3四半期連結 累計期間	第51期 第3四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	35,911,724	33,774,118	47,690,263
経常利益(千円)	2,155,060	1,042,704	2,710,795
四半期(当期)純利益(千円)	1,204,628	174,346	1,493,369
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	838,981	931,346	1,457,070
純資産額(千円)	18,531,815	21,048,295	19,149,802
総資産額(千円)	39,021,417	43,011,634	40,483,709
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	231.15	33.45	286.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	39.5	37.9	39.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,621,203	978,242	2,048,168
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,745,956	2,490,035	3,780,671
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	374,717	2,572,604	452,154
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,877,334	3,556,566	2,395,985

回次	第50期 第3四半期連結 会計期間	第51期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	71.73	51.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済状況は、わが国においては東日本大震災からの復興需要などによる回復傾向も見られましたが、長期化する欧州債務問題や中国などの新興国における経済成長の鈍化など、世界的な景気の停滞感が広がり、円高の継続など不透明な状況が続きました。また、自動車業界においても、日本車の中国での販売不振や世界的な消費動向の減退が懸念されております。

このような環境の中、当社グループは、欧州における新車販売動向、韓国国内の自動車生産・販売動向、海外補修用部品市場における円高や価格競争などの影響により、販売面で苦戦しました。また、補修用市場における取扱製品の増加、新車用部品市場での販路拡大、コスト競争力の強化などに努めてまいりましたが、販売減少の影響は大きく、人件費など固定費も増加したことなどにより、収益面でも悪化することとなりました。また、昨年11月に連結子会社であるGMB KOREA CORP.が韓国証券取引所へ新規上場し、出資持分の変動を伴う公募増資を実施したことにより、持分変動損失388百万円を特別損失として計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高が33,774百万円（前年同四半期比6.0%減）となり、営業利益は1,049百万円（同55.5%減）、経常利益は1,042百万円（同51.6%減）、四半期純利益は174百万円（同85.5%減）となりました。

主要な品目分類別の販売状況を説明しますと、次のとおりであります。

駆動・伝達及び操縦装置部品部門は、欧州新車用や補修用部品市場におけるユニバーサルジョイントの販売が減少したことなどにより、売上高は17,876百万円（前年同四半期比2.5%減）となりました。

エンジン部品部門は、補修用部品市場におけるウォーターポンプの販売減少などにより、売上高は8,584百万円（同7.0%減）となりました。

ベアリング部門は、補修用部品市場におけるテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどにより、売上高は7,173百万円（同11.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社は、製造、販売体制を基礎とした拠点の所在地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「韓国」、「中国」及び「タイ」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、自動車部品を製造、販売しております。

#### 日本

海外補修用部品や欧州新車用部品の輸出が減少したことなどの結果、売上高8,186百万円（前年同四半期比12.4%減）、セグメント利益75百万円（同87.7%減）となりました。

#### 米国

連結子会社のGMB NORTH AMERICA INC.において補修用ウォーターポンプやテンショナー・アイドラー・ベアリングの販売が減少したことなどの結果、売上高3,633百万円（同9.3%減）、セグメント利益53百万円（同66.6%減）となりました。

#### 韓国

連結子会社のGMB KOREA CORP.において、韓国自動車メーカーの生産状況や欧州など海外需要動向の影響を受け、新車用部品の販売が第3四半期に入り減少するとともに、販売価格の動向、調達コストや固定費が増加したことなどの結果、売上高20,824百万円（同2.8%減）、セグメント利益756百万円（同40.2%減）となりました。

#### 中国

連結子会社2社の製造拠点において、中国国内向けのテンショナー・アイドラー・ベアリングなどの販売が減少することに加えて、グループ会社向けの半製品の生産量が減少したことなどの結果、売上高916百万円（同2.4%減）、セグメント利益39百万円（同60.5%減）となりました。

#### タイ

タイ国内向けの販売が増加する一方で、ウォーターポンプの生産量が減少するなどした結果、売上高292百万円（同34.1%増）、セグメント利益97百万円（同59.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が601百万円（前年同四半期比71.4%減）となるなど収入が減少するなか、有形固定資産の取得による支出が2,221百万円（同9.0%減）とわずかな減少に留まる一方で、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が1,750百万円（同172.5%増）となるなどした結果、期末残高は679百万円増加して3,556百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は978百万円（前年同四半期比39.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が601百万円（同71.4%減）、仕入債務の減少額が601百万円（前年同四半期は451百万円の増加）と収入が減少したことや、割引手形の減少などにより売上債権の増加額が562百万円（前年同四半期比12.4%減）、たな卸資産の減少額が158百万円（前年同四半期は1,812百万円の増加）となったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2,490百万円（同9.3%減）となりました。これは主に、設備投資による有形固定資産の取得による支出が2,221百万円（同9.0%減）となったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は2,572百万円（同586.5%増）となりました。これは主に、連結子会社のGMB KOREA CORP. が公募増資により1,098百万円の資金調達をしたこと、短期・長期借入金、社債発行、リースによる資金調達額が1,750百万円（同172.5%増）となったことなどによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社の研究開発費は19,158千円であり日本のセグメント発生額であります。また、GMB KOREA CORP. における既存製品の改良等に伴う開発費は142,618千円であり韓国のセグメント発生額であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,212,440	5,212,440	大阪証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	5,212,440	5,212,440	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	5,212,440	-	838,598	-	988,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,208,600	52,086	-
単元未満株式	普通株式 2,840	-	-
発行済株式総数	5,212,440	-	-
総株主の議決権	-	52,086	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
GMB株式会社	奈良県磯城郡川西町 大字吐田150番地3	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,909,793	5,342,263
受取手形及び売掛金	2 7,626,725	2 8,292,967
商品及び製品	3,667,293	3,580,237
仕掛品	3,689,644	3,677,600
原材料及び貯蔵品	2,102,654	2,231,129
未収還付法人税等	13,117	49,545
繰延税金資産	142,265	152,371
その他	906,048	781,293
貸倒引当金	89,607	146,703
流動資産合計	21,967,936	23,960,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,719,147	3,704,752
機械装置及び運搬具(純額)	7,434,550	7,752,020
土地	5,482,753	5,532,078
建設仮勘定	348,874	476,676
その他(純額)	304,903	371,890
有形固定資産合計	17,290,229	17,837,418
無形固定資産		
その他	249,653	249,929
無形固定資産合計	249,653	249,929
投資その他の資産		
投資有価証券	233,394	247,338
繰延税金資産	410,274	403,805
その他	348,819	353,598
貸倒引当金	16,599	41,162
投資その他の資産合計	975,889	963,579
固定資産合計	18,515,772	19,050,928
資産合計	40,483,709	43,011,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,715,808	4,235,426
短期借入金	5,513,869	6,944,561
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	1,358,107	1,408,513
未払法人税等	410,389	37,995
繰延税金負債	232,729	226,583
賞与引当金	144,541	60,682
製品保証引当金	248,927	207,444
その他	2,034,351	1,798,784
流動負債合計	14,718,724	14,979,992
固定負債		
社債	850,000	820,000
長期借入金	3,141,935	3,602,741
繰延税金負債	33,303	33,524
退職給付引当金	1,890,957	1,871,348
役員退職慰労引当金	228,100	245,800
訴訟損失引当金	70,009	72,398
負ののれん	37,105	12,917
その他	363,770	324,616
固定負債合計	6,615,181	6,983,347
負債合計	21,333,906	21,963,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	838,598	838,598
資本剰余金	988,000	988,000
利益剰余金	16,531,737	16,497,627
自己株式	2,022	2,022
株主資本合計	18,356,313	18,322,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,346	1,499
為替換算調整勘定	2,454,324	2,012,971
その他の包括利益累計額合計	2,484,670	2,014,470
少数株主持分	3,278,160	4,740,562
純資産合計	19,149,802	21,048,295
負債純資産合計	40,483,709	43,011,634

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	35,911,724	33,774,118
売上原価	29,214,206	28,384,606
売上総利益	6,697,518	5,389,511
販売費及び一般管理費	4,339,736	4,339,996
営業利益	2,357,782	1,049,514
営業外収益		
受取利息	11,428	15,387
為替差益	73,444	233,162
受取保険金	7,570	-
製品保証引当金戻入額	-	38,736
負ののれん償却額	22,263	22,263
持分法による投資利益	-	1,628
その他	39,919	36,258
営業外収益合計	154,625	347,436
営業外費用		
支払利息	189,196	194,457
手形売却損	135,336	137,048
持分法による投資損失	14,005	-
その他	18,808	22,740
営業外費用合計	357,347	354,246
経常利益	2,155,060	1,042,704
特別利益		
固定資産売却益	16,520	1,614
特別利益合計	16,520	1,614
特別損失		
固定資産売却損	14,261	8,483
固定資産除却損	10,414	7,873
投資有価証券評価損	31,633	37,809
役員退職慰労金	10,590	-
持分変動損失	-	388,916
特別損失合計	66,899	443,082
税金等調整前四半期純利益	2,104,680	601,236
法人税等	402,411	238,404
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,269	362,832
少数株主利益	497,640	188,486
四半期純利益	1,204,628	174,346

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,702,269	362,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,911	29,027
為替換算調整勘定	866,838	535,863
持分法適用会社に対する持分相当額	8,360	3,622
その他の包括利益合計	863,287	568,513
四半期包括利益	838,981	931,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	611,760	644,546
少数株主に係る四半期包括利益	227,221	286,799

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,104,680	601,236
減価償却費	1,782,271	1,786,002
負ののれん償却額	22,263	22,263
貸倒引当金の増減額(は減少)	20,106	79,687
賞与引当金の増減額(は減少)	92,629	83,858
退職給付引当金の増減額(は減少)	177,680	77,934
製品保証引当金の増減額(は減少)	48,563	46,821
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,700	17,700
受取利息及び受取配当金	12,586	16,303
支払利息	189,196	194,457
為替差損益(は益)	144,596	55,412
有形固定資産除売却損益(は益)	7,089	14,741
無形固定資産除売却損益(は益)	1,066	-
持分変動損益(は益)	-	388,916
持分法による投資損益(は益)	14,005	1,628
投資有価証券評価損益(は益)	31,633	37,809
売上債権の増減額(は増加)	641,894	562,407
たな卸資産の増減額(は増加)	1,812,313	158,279
仕入債務の増減額(は減少)	451,821	601,847
その他	111,155	8,925
小計	2,483,479	1,801,428
利息及び配当金の受取額	11,238	15,402
利息の支払額	189,335	191,357
法人税等の支払額	684,179	647,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,621,203	978,242
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,084,812	1,147,341
定期預金の払戻による収入	928,995	931,655
有形固定資産の取得による支出	2,441,582	2,221,544
有形固定資産の売却による収入	37,839	16,700
無形固定資産の取得による支出	71,608	31,677
投資有価証券の取得による支出	65,539	17,454
投資有価証券の売却による収入	-	1,494
投資有価証券の償還による収入	98	-
貸付けによる支出	25,756	27,050
貸付金の回収による収入	830	5,828
その他	24,421	645
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,745,956	2,490,035

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,510,927	6,647,488
短期借入金の返済による支出	6,113,368	5,319,338
長期借入れによる収入	1,457,833	1,675,919
長期借入金の返済による支出	1,345,391	1,172,444
セール・アンド・リースバックによる収入	279,015	27,377
リース債務の返済による支出	116,436	78,053
社債の償還による支出	30,000	30,000
少数株主からの払込みによる収入	-	1,098,073
配当金の支払額	194,850	207,785
少数株主への配当金の支払額	72,982	68,631
自己株式の取得による支出	28	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>374,717</b>	<b>2,572,604</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	73,640	99,769
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,676	1,160,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,701,011	2,395,985
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,877,334	3,556,566

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8,571千円増加しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2,770,734千円	1,891,953千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	63,633千円	91,169千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
現金及び預金	4,358,948千円	5,342,263千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,481,613	1,785,696
現金及び現金同等物	2,877,334	3,556,566

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	91,201	17.50	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金
平成23年11月1日 取締役会	普通株式	104,229	20.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	104,228	20.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金
平成24年11月1日 取締役会	普通株式	104,228	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	9,346,723	4,007,401	21,432,841	938,341	218,057	35,943,366	31,641	35,911,724
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,383,122	1,937	1,932,250	3,949,811	2,281,276	11,548,399	11,548,399	-
計	12,729,846	4,009,339	23,365,092	4,888,153	2,499,334	47,491,765	11,580,041	35,911,724
セグメント利益	611,629	161,845	1,266,495	100,432	241,241	2,381,644	23,861	2,357,782

（注）1．外部顧客への売上高の調整額 31,641千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額 23,861千円は、セグメント間取引消去104,649千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 128,511千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	日本	米国	韓国	中国	タイ	合計	調整額 （注）1	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）2
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	8,186,765	3,633,564	20,824,863	916,191	292,416	33,853,801	79,683	33,774,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,025,660	1,837	1,245,011	3,740,829	1,634,921	8,648,261	8,648,261	-
計	10,212,426	3,635,402	22,069,874	4,657,021	1,927,337	42,502,062	8,727,944	33,774,118
セグメント利益	75,430	53,980	756,851	39,674	97,898	1,023,835	25,679	1,049,514

（注）1．外部顧客への売上高の調整額 79,683千円は、内部売上高で消去できなかった取引差額であります。また、セグメント利益の調整額25,679千円は、セグメント間取引消去145,431千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 119,752千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3．報告セグメントの変更等に関する事項

（減価償却方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の日本のセグメント利益が8,571千円増加しております。



( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日 )	当第 3 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日 )
1 株当たり四半期純利益金額	231円15銭	33円45銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 千円 )	1,204,628	174,346
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 千円 )	1,204,628	174,346
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	5,211,493	5,211,411

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年11月 1 日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....104,228千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年12月 7 日

( 注 ) 平成24年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月5日

GMB株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松田 茂 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石原 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMB株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMB株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。